



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年4月作成

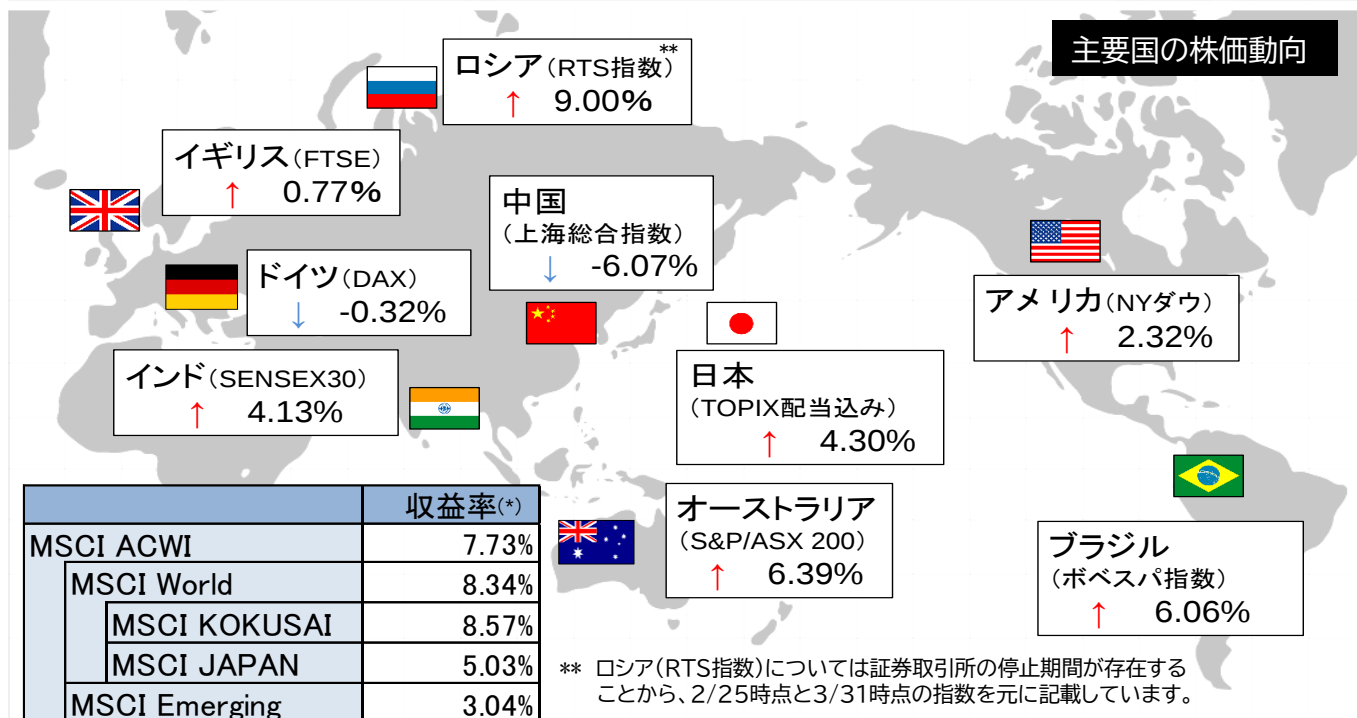
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

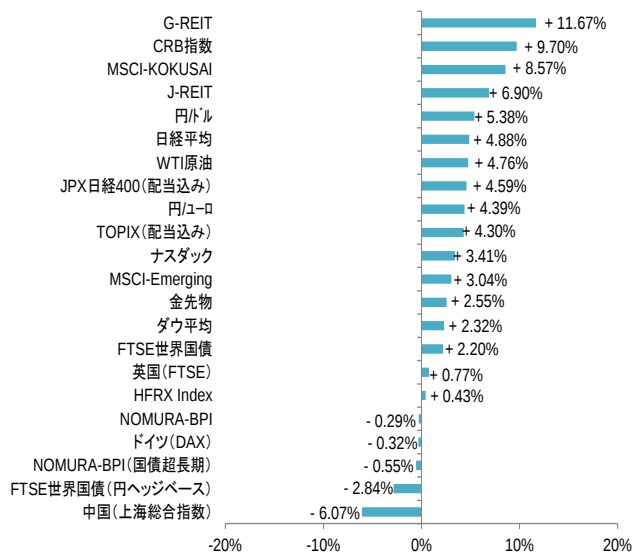
3月の市場動向まとめ

3月の株式市場は、前半はロシア・ウクライナ間の戦闘激化を受けて下落しましたが、後半には原油価格の上昇一服や停戦に向けた協議への期待を受けて市場心理が改善し、多くの国で上昇して終わりました。

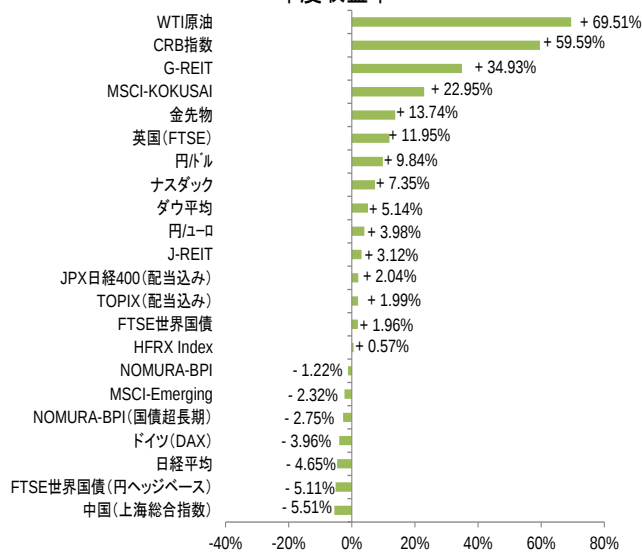


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

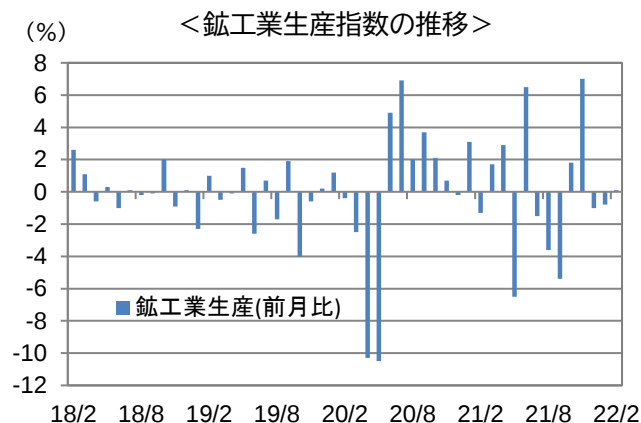
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 自動車販売台数(前年比)	-18.6%	-12.5%
3月2日	2月 マネーベース(前年比)	7.6%	8.4%
3月4日	1月 有効求人倍率	1.2	1.2
3月4日	1月 失業率	2.8%	2.7%
3月8日	2月 倒産件数(前年比)	2.9%	--
3月8日	1月 景気先行CI指数	103.7	104.7
3月8日	1月 景気一致指数	94.3	94.8
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	44.4	42.5
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	37.7	37.9
3月9日	2月 マネーストックM2(前年比)	3.6%	3.6%
3月9日	2月 マネーストックM3(前年比)	3.2%	3.3%
3月9日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	4.6%	5.4%
3月9日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	1.1%	1.3%
3月9日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.5%
3月9日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	-1.3%	-1.3%
3月9日	2月 工作機械受注(前年比)	31.6%	61.3%
3月16日	2月 輸出(前年比)	19.1%	9.6%
3月16日	2月 輸入(前年比)	34.0%	38.8%
3月16日	1月 鉱工業生産(前年比)	-0.5%	-0.5%
3月16日	1月 鉱工業生産(前月比)	-0.8%	-1.3%
3月16日	1月 設備稼働率(前月比)	-3.2%	-0.4%
3月17日	1月 IT機械受注(前月比)	-2.0%	3.1%
3月18日	2月 全国CPI(前年比)	0.9%	0.5%
3月18日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.6%	0.2%
3月23日	1月 景気先行CI指数	102.5	103.7
3月23日	1月 景気一致指数	95.6	94.3
3月23日	2月 工作機械受注(前年比)	31.6%	31.6%
3月29日	2月 有効求人倍率	1.2	1.2
3月29日	2月 失業率	2.7%	2.8%
3月30日	2月 小売売上高(前月比)	-0.8%	-0.9%
3月31日	2月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	-0.8%
3月31日	2月 鉱工業生産(前年比)	0.2%	-0.5%
3月31日	2月 住宅着工件数(前年比)	6.3%	2.1%

(出所)Bloomberg

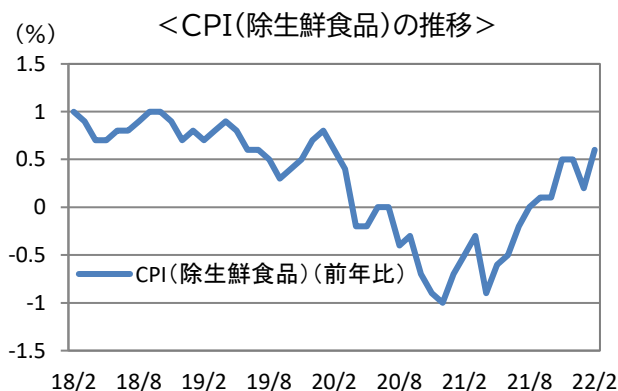
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月): 前月比+0.1%



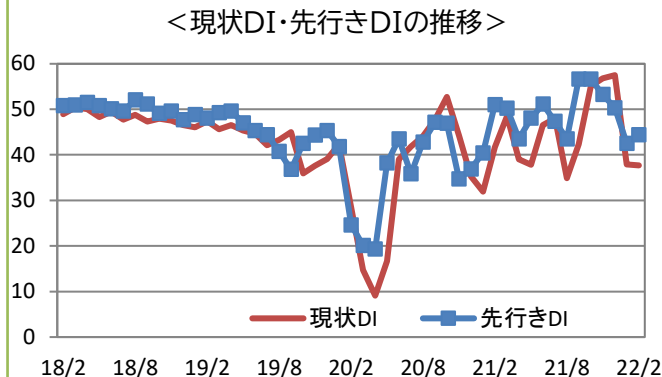
2月の鉱工業生産指数は、前月比+0.1%と3か月ぶりに上昇しました。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。業種別では多くの業種で低下したものの、自動車工業が大幅に上昇したことなどをを受けて全体では上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月): 前年比+0.6%



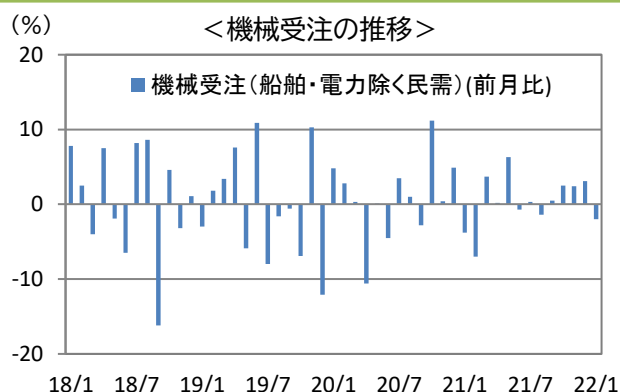
2月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.6%と上昇しました。電気代、都市ガス代などの上昇幅が特に大きく、全体の数値を押し上げました。

景気ウォッチャー調査(2月): 現状判断DI:37.7 先行き判断DI:44.4



2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.2ポイントの37.7となり、先行き判断DIは前月比+1.9ポイントの44.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月): 前月比-2.0%



1月の機械受注は前月比-2.0%となりました。内訳では、製造業は-4.8%、非製造業は-1.9%と共に低下しましたが、内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直している」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月2日	2月 ISM製造業景況指数	58.6	57.6
3月4日	1月 製造業受注(前月比)	1.4%	0.7%
3月4日	1月 耐久財受注(前月比)	1.6%	1.6%
3月4日	2月 非農業部門雇用者数変化	67.8万人	48.1万人
3月4日	2月 民間部門雇用者数変化	65.4万人	44.8万人
3月4日	2月 失業率	3.8%	4.0%
3月9日	1月 卸売在庫(前月比)	0.8%	1.1%
3月10日	2月 CPI(前月比)	0.8%	0.6%
3月10日	2月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.5%	0.6%
3月10日	2月 CPI(前年比)	7.9%	7.5%
3月10日	2月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	6.4%	6.0%
3月12日	3月 ミシガン大学消費者マインド	59.7	62.8
3月15日	3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-11.8	3.1
3月15日	2月 PPI最終需要(前月比)	0.8%	1.2%
3月15日	2月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.2%	1.0%
3月15日	2月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.2%	0.8%
3月15日	2月 PPI最終需要(前年比)	10.0%	10.0%
3月16日	2月 小売売上高速報(前月比)	0.3%	4.9%
3月17日	2月 住宅着工件数(前月比)	6.8%	-5.5%
3月17日	3月 フィット・ラルフィ連銀景況	27.4	16.0
3月17日	2月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	1.4%
3月17日	2月 設備稼働率	77.6%	77.3%
3月18日	2月 中古住宅販売件数(前月比)	-7.2%	6.6%
3月18日	2月 先行指数	0.3%	-0.5%
3月24日	2月 耐久財受注(前月比)	-2.2%	1.6%
3月25日	3月 ミシガン大学消費者マインド	59.4	59.7
3月28日	2月 卸売在庫(前月比)	2.1%	1.1%
3月30日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	6.9%	7.0%
3月31日	2月 PCEコアデフレーター(前月比)	0.4%	0.5%

<ユーロ圏>

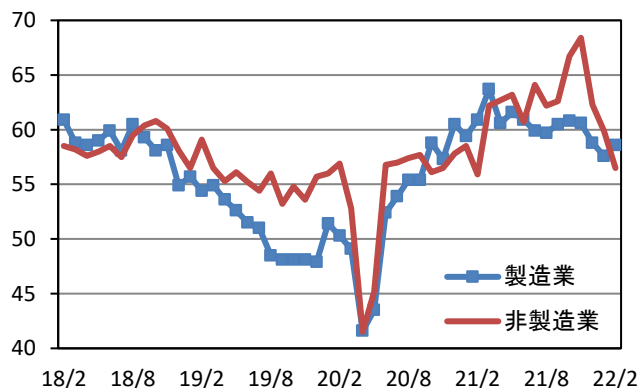
	経済指標	実績	前回
3月2日	2月 CPI(前月比)	0.9%	0.3%
3月8日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.3%
3月15日	3月 ZEW景気期待指数	-38.7	48.6
3月17日	2月 CPI(前月比)	0.9%	0.9%
3月30日	3月 消費者信頼感	-18.7	-18.7
3月31日	2月 失業率	6.8%	6.9%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月):
製造業58.6 非製造業56.5

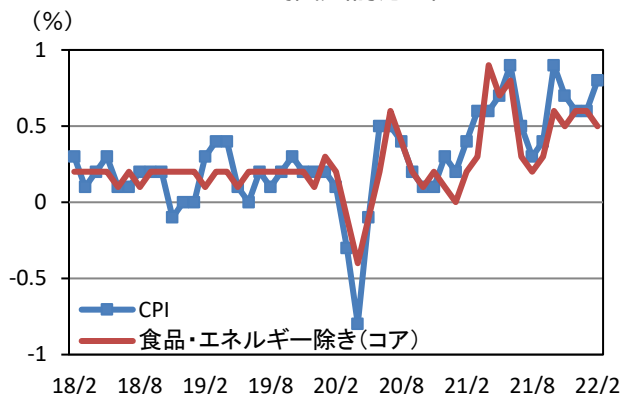
<ISM景況指数の推移>



2月のISM製造業景況指数は58.6と前月から1.0ポイント上昇しました。非製造業景況指数は56.5となり、前月から3.4ポイント低下しました。製造業・非製造業ともに、供給業者の納入を示す指数や受注残指数は上昇しており、サプライチェーンのひっ迫が示唆される結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(2月):
前月比+0.8%

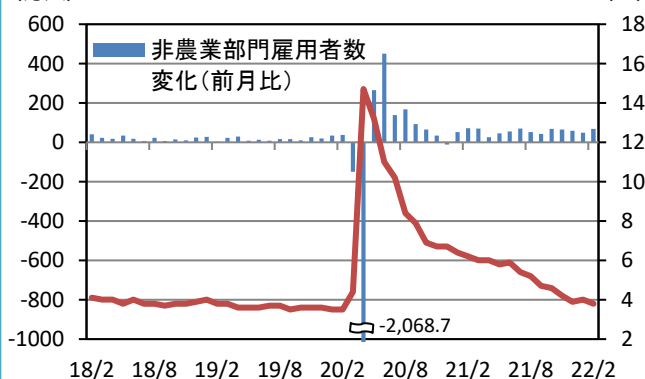
<CPIの推移(前月比)>



2月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.8%、年間の上昇率が+7.9%と前月からさらに伸び率が上昇し、約40年ぶりの高水準を維持しました。内訳ではエネルギーが前月比+6.6%と特に大きく、食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.5%となっています。

米雇用統計(2月):
非農業部門雇用者数 前月比+67.8万人

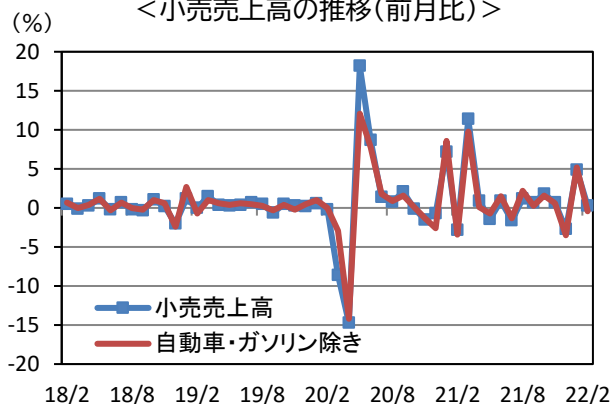
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



2月の雇用者数は前月比67万8,000人となり市場予想を上回りました。また、失業率は3.8%と前月より0.2%低下しました。労働力需給が堅調な一方で、平均時給は31.58ドルと前月比ほぼ横ばいの結果となりました。

小売売上高(2月):
前月比+0.3%

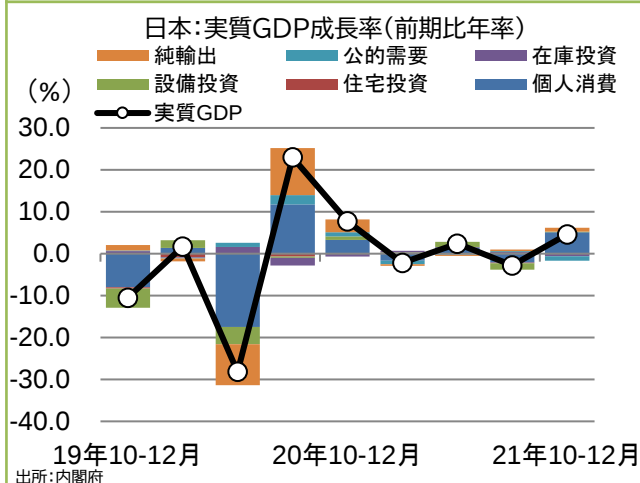
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比+0.3%と若干増加しました。ガソリンが同+5.3%と大きく増加した半面、ガソリンスタンドを除く小売売上高は同-0.2%と減少しており、インフレにより一部項目で支出が減少したことが示唆されました。

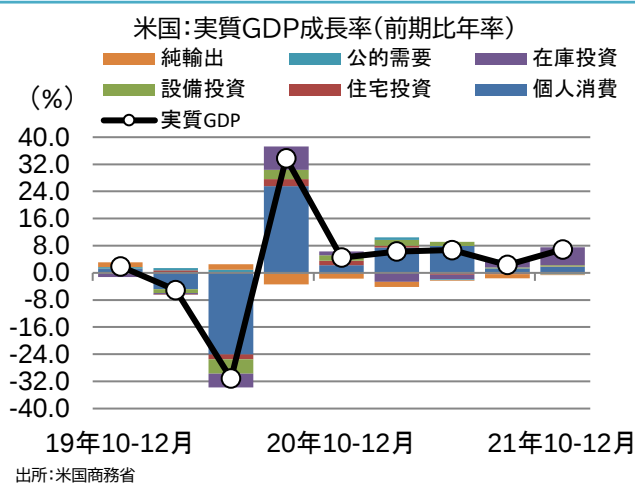
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



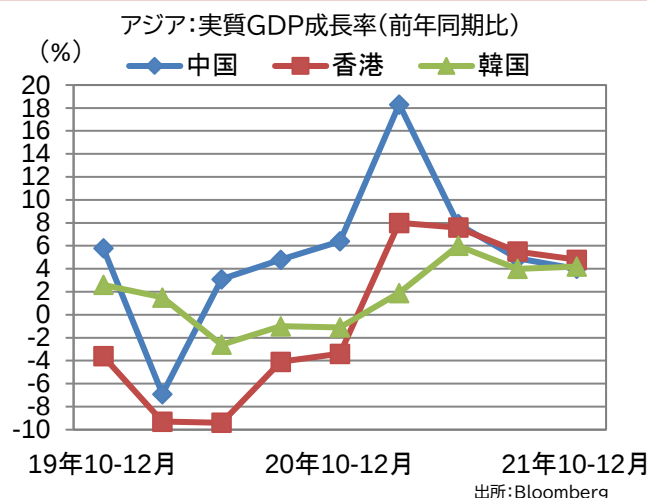
日本の10-12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+4.6%となり、1次速報値の+5.2%から下方修正されました。項目では、主に民間最終消費支出の下方修正が寄与しました。

米国



米国の10-12月GDP成長率(確定値)は+6.9%と速報値の+7.0%から下方修正されました。個人消費、輸出の下方修正が主な要因となりました。

アジア



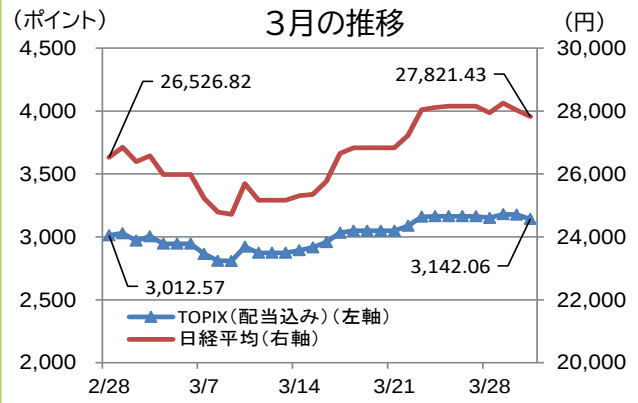
中国の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.0%で、新型コロナウイルスの感染再拡大が足かせとなりました。香港の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.8%と前期比で鈍化しました。韓国の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.1%で、堅調な輸出需要が寄与する結果となりました。

Note

● 市場振り返り

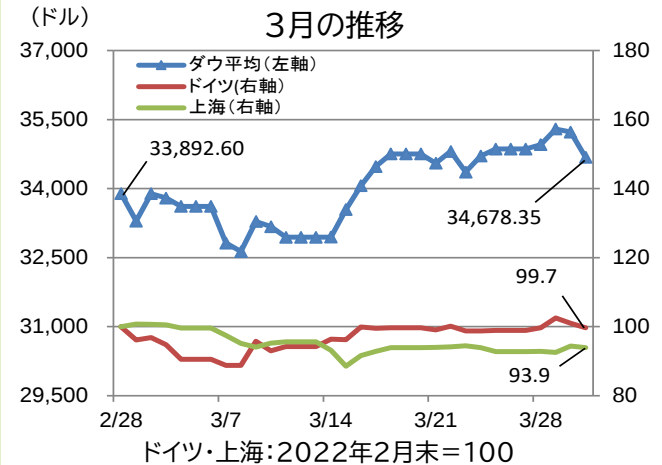
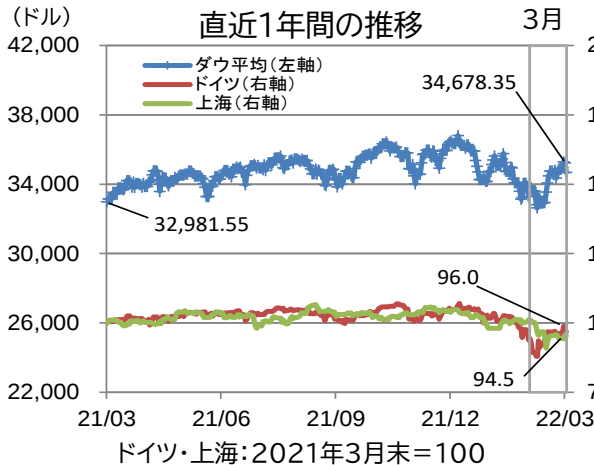
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【3月の振り返り】日経平均は、前月比+4.88%となりました。月前半は、ロシア軍による原発施設に対する砲撃などウクライナでの戦闘の激化や、対ロシア経済制裁の強化を受けて原油、小麦、金属など商品価格が軒並み急騰したことでリスク回避機運が高まり、下落しました。月後半は、EUのロシアからの原油等の禁輸見送りで原油高が一服したことやロシア・ウクライナの停戦交渉が続いたこと、中国当局が景気下支え強化や企業規制の見直しを表明したことから市場心理が改善し、急反発しました。また、急速な円安・米ドル高の進行で輸出企業の業績改善が期待されたことや、3月期決算企業の配当分の再投資を巡る思惑なども買い材料となりました。

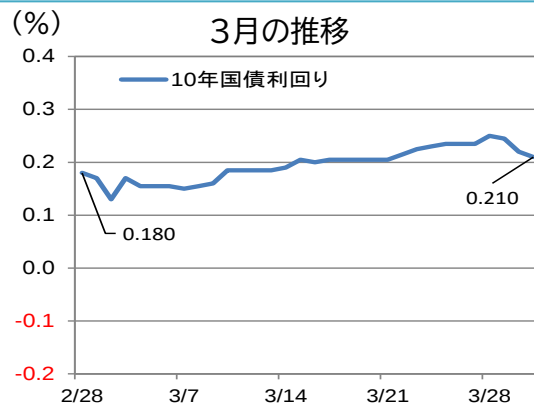
外国株式



【3月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+2.32%となりました。月前半は、ロシア軍による原発施設に対する砲撃などウクライナでの戦闘の激化や、商品価格が軒並み急騰したことを受けてリスク回避機運が高まり、下落しました。月後半は、原油価格上昇が一服したことやロシア・ウクライナの停戦交渉の継続・進展への期待、中国当局が景気下支え強化や企業規制の見直しを表明したことで、市場心理が改善し、反発しました。

欧州市場(ドイツ)は、小幅に下落しました。ウクライナでの戦闘激化で地政学リスクの高まりが警戒されたほか、経済制裁によるロシア金融市場の混乱、商品価格の急騰を受けて地理的、経済的な繋がりが深い欧州経済に悲観的な見方が強まりました。中旬以降は、EUのロシアからの原油等の禁輸見送りで原油高が一服したことや停戦交渉の継続・進展への期待から反発に転じ、下落幅を縮小しました。

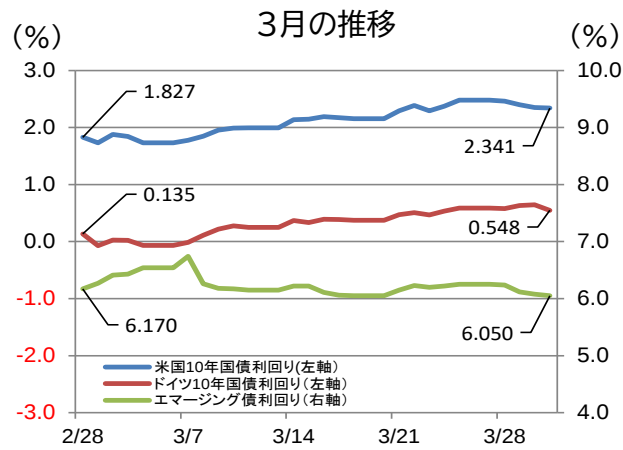
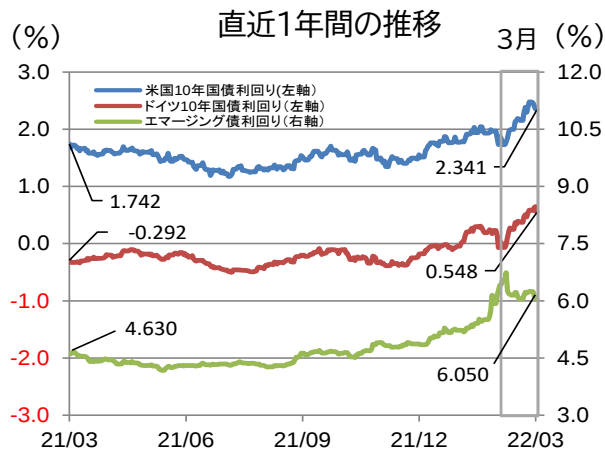
国内債券



【3月の振り返り】10年国債利回りは、0.180%から0.210%に上昇しました。月初はウクライナ情勢悪化によるリスク回避の買いで利回りが一時0.130%まで低下しました。その後は物価上昇等を背景に欧米で金融引締め観測が高まる中、国内でも利回りは上昇に転じました。利回り上昇が続く中、28日には日銀が指し値オペを実施すると通知し、10年国債利回りを長短金利操作の許容レンジ上限(0.250%)内に抑え込む姿勢を示したものの、急速な円安・米ドル高の進行を受けて国内の物価上昇が意識され、指し値オペの対象外である超長期国債への売りが加速しました。しかし日銀が30日に国債買入オペの増額等金利上昇を抑制する強い姿勢を再度示すと、幅広い年限で利回りが低下に転じました。

外国債券

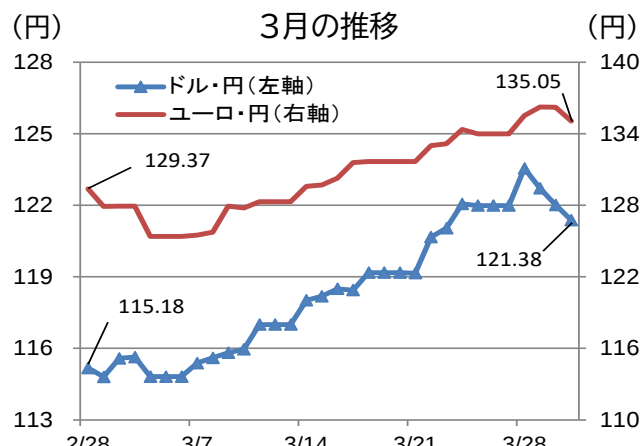
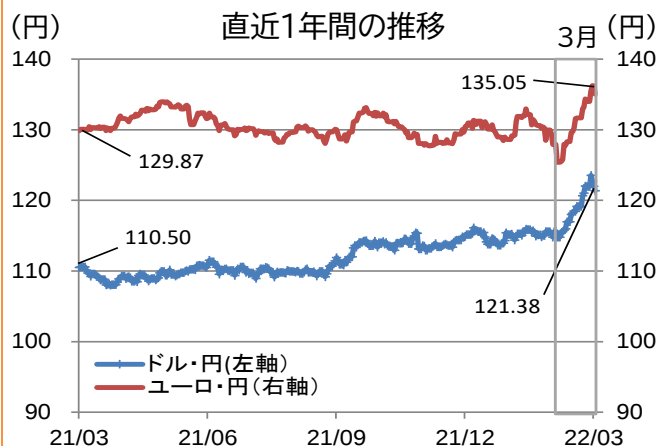
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【3月の振り返り】米国10年国債利回りは1.827%から2.341%に上昇しました。月前半はロシア金融市場の混乱やウクライナでの戦闘激化を受けたリスク回避の買いから利回りが一時低下したものの、対ロシア経済制裁の強化に伴う商品価格の高騰によりインフレ加速が警戒され、利回りは上昇に転じました。中旬のFOMCでは0.25%の利上げが決定され、その後もFRB高官から大幅利上げを示唆する発言が相次ぎ、幅広い年限で米国債への売りが加速しました。

ドイツ10年国債利回りは0.135%から0.548%に上昇しました。上旬はウクライナ情勢の悪化を受けてリスク回避の買いが広がり利回りが一時マイナス圏となったものの、その後資源価格高騰によるインフレ加速懸念から利回り上昇が続きました。また3月のECB理事会では量的緩和政策の縮小を加速することを決定し、市場では利上げについても年内に実施されるとの観測が高まり、利回り上昇圧力となりました。

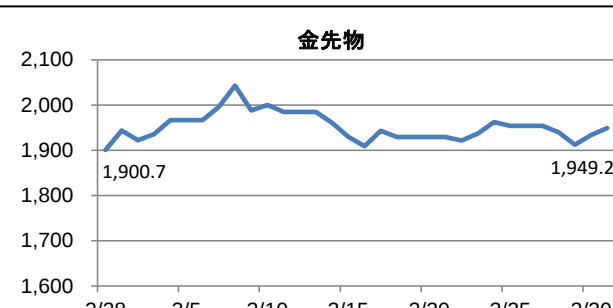
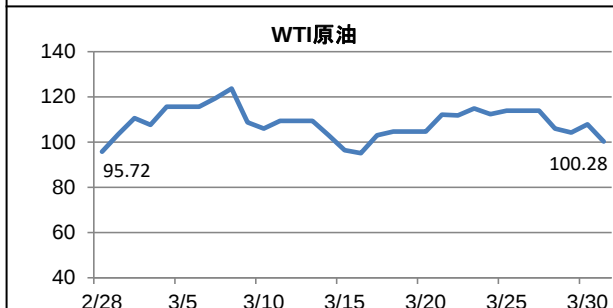
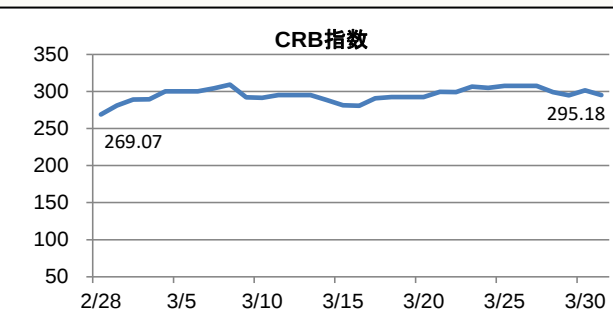
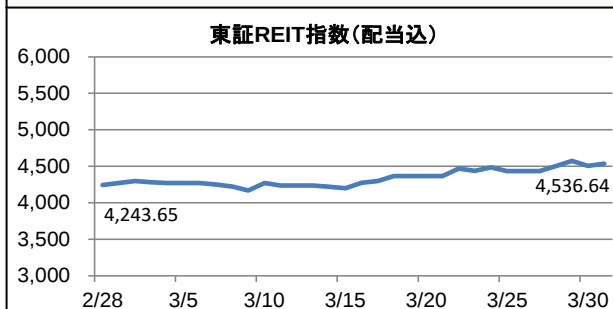
為替



【3月の振り返り】米ドル/円相場は、急速な円安・米ドル高が進行し、121円台前半となりました。上旬はウクライナでの戦闘激化や世界的な株安を背景に米ドル、円ともに買いが強まり、115円台を中心にもみ合いでの推移が続きました。中旬以降は米国の金融引締め観測の高まりを背景に米長期金利の上昇が続き、円売り・米ドル買いが加速しました。また、日銀総裁が利上げの必要性を強く否定したことや、原油高による日本の貿易収支の悪化観測も円売り材料となりました。

ユーロ/円相場は、急速な円安・ユーロ高が進み、135円台前半となりました。月前半はウクライナ情勢悪化による地政学リスクの高まりがユーロの重荷となり、一時125円近辺まで円高・ユーロ安が進行しました。しかし、月後半は原油高の一服や停戦交渉の継続で欧州経済の減速に対する過度な警戒感が和らぎ、ユーロを買い戻す動きが加速しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年10～12月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+1.1%、年率換算で+4.6%と、7～9月期の同▲2.8%から回復し2四半期ぶりのプラス成長となりました。緊急事態宣言の解除等でサービス消費が伸びたことや、供給制約の緩和から自動車販売が回復したことなどを受け、個人消費が前期比+2.4%と2四半期ぶりにプラスに転じたほか、自動車輸出の伸びなどから輸出も同+0.9%と2四半期ぶりにプラスに転じました。その後オミクロン株中心にコロナ感染が拡大した「第6波」では最大36都道府県にまでまん延防止等重点措置の適用が拡大し、個人消費が抑制されたことから、2022年1～3月期の成長率は再度マイナスに落ち込む見通しとなっています。3月に発表になった2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比0.2ポイント低下の37.7となる一方で、先行き判断指数は同1.9ポイント上昇の44.4となりました。ウクライナ情勢の悪化を受けた原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、3月21日をもって全国的にまん延防止等重点措置が解除されたこともあり、4月以降はプラス成長への回帰が見込まれています。

国内金融・財政政策

日銀は3月17日～18日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針の維持に加え、CPと社債については4月以降に買入れ残高をそれぞれ約2兆円、約3兆円とコロナ前の水準に徐々に戻すことを決定しました。黒田総裁は会合後の記者会見で「物価上昇の大半が輸入価格の上昇によるものであり、現時点での金融引締めは適切でない。物価上昇率が2%程度になる可能性もあるが、現在の金融政策を修正する必要性を意味していない」と金融政策の変更を明確に否定しました。その後米国金利の上昇に連動して10年国債利回りが許容レンジ上限に接近しましたが、日銀は連続指値オペを発動する等、改めて現行政策維持のスタンスを明確にしました。インフレ率が低迷する日本では大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施されるなど、表向き欧米とは一線を画す動きとなっているものの、実際には国債、ETFともその買入れ額は減少しており、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を粘り強く継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2021年10-12月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で6四半期連続プラスとなる+6.9%となり、その結果、2021年通期の実質GDPは前年比+5.7%で、1984年以来、37年ぶりの高成長となりました。個別項目別に見ると、最大の牽引役となったのは民間在庫で、供給制約の一部緩和により在庫水準が適正水準への回帰に向かったことから高い寄与(寄与度ベースで+5.3%)となりました。個人消費は、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、年末商戦で人々の購買活動が積極化したことから財消費が前期から持ち直し、+2.5%と加速しています。また設備投資も+2.9%に加速し、住宅投資は+2.2%と3四半期ぶりにプラスに転じました。2022年1-3月期の成長率については、オミクロン株の感染拡大が外出・購買活動の抑制やサプライチェーンの混乱長期化に繋がると考えられ、長期化する物価高も景気の下押し要因となるとみられるため、2021年10-12月期に比べて減速したと考えます。4月以降についてはインフレが経済の重石となるものの、潤沢な貯蓄を有する家計が景気を下支え、底堅い成長が続くと見えています。

米国金融・財政政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月15-16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、FF金利の誘導目標を0-0.25%から0.25-0.50%へと0.25%引き上げることを決定するとともに、継続的に利上げを行う意向を示しました。声明文では、ロシアのウクライナ侵攻が短期的なインフレ上昇圧力を生み出し、経済活動の重石となる可能性が高いと指摘した上で、「金融政策を適切に引締めることで、委員会はインフレが目標の2%に戻り、労働市場は強さを維持すると期待している」との考えを述べ、政策金利の継続的な引上げが適切なものになるとの見方を示すとともに、今後の会合でバランスシートの縮小を開始する可能性を示唆しました。また、パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で、米経済は極めて強く、より引締め気味の金融政策に対応できると発言し、金融引締めによって経済不況に陥る可能性は高くはないとの見方を示しました。今後については、地政学リスクの行方は予測困難なものの、FRBは力強い米経済の下、インフレ抑制のために金融引締めを進めていくと予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ推移を予想します。

欧米中銀が金融政策正常化に動き出していることが金利の上昇圧力になる一方、連続指値オペ等に見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力となると見ています。円安が進行する局面では金利上昇圧力が一段と強まる可能性もあるものの、日銀は許容レンジの超過は容認しないと見ています。

国内株式

国内株式は、上昇一服の展開を予想します。

ロシアのウクライナ侵攻により生じたエネルギー価格の上昇は、金利上昇や消費減速の思惑につながりやすく、株価の重石になると考えます。一方で為替市場での円安や経済活動再開期待などが下値支え要因になると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは振れの大きい相場展開を予想します。

FRBの積極的な金融引き締め姿勢を受けて上昇を続ける短期ゾーンの金利と歩調を合わせて長期ゾーンの金利も高い水準が維持されると予想しています。ただし速いペースの利上げによって景況感や企業活動が落ち込む場合には、景気悪化が意識され逆イールドが深まる可能性もあると見ています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。

年初から3月中旬にかけて下落した株価は、ウクライナ情勢に関する悲観的な見方が後退したことや、堅調を保つ業績の後押しを受けて回復基調にあります。今後については、米FRBの金融政策の方向性に対して様々な見方が交錯していることも踏まえ、値動きの荒い展開を予想しています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は上昇一服、概ね横ばいの展開を予想します。

米国の金融政策正常化や原油価格上昇による日本の経常収支悪化観測が円安ドル高の材料になるものの、これらの材料は一旦相場に織り込まれたと考えており、当面相場は踊り場を迎えると見ています。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。

欧州の金融政策正常化観測がユーロの下支え材料になる一方、ウクライナ情勢緊迫化を受けたエネルギーの供給不安、消費センチメントの悪化などが欧州経済やユーロの重石になると考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.18-0.22%
TOPIX	1,780-1,960
米国10年国債利回り	2.00-2.20%
米S&P	4,200-4,600
ドル/円相場	111-123円
ユーロ/円相場	124-138円

🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	21/03	22/01	22/02	22/03	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	385.72	384.06	382.13	381.04	- 0.29%	- 1.22%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	272.74	269.19	267.72	- 0.55%	- 2.75%
10年国債利回り(%)	0.12	0.17	0.18	0.21	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,025.69	3,012.57	3,142.06	+ 4.30%	+ 1.99%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	20,533.68	20,404.36	21,340.09	+ 4.59%	+ 2.04%
日経平均株価	29,178.80	27,001.98	26,526.82	27,821.43	+ 4.88%	- 4.65%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	507.59	501.63	512.65	+ 2.20%	+ 1.96%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	409.10	403.93	392.47	- 2.84%	- 5.11%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.78	1.83	2.34	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	1.30	1.41	1.61	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	0.01	0.14	0.55	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	5,216.45	5,079.18	5,514.32	+ 8.57%	+ 22.95%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	35,131.86	33,892.60	34,678.35	+ 2.32%	+ 5.14%
ナスダック総合指数	13,246.87	14,239.88	13,751.40	14,220.52	+ 3.41%	+ 7.35%
英国(FTSE)	6,713.63	7,464.37	7,458.25	7,515.68	+ 0.77%	+ 11.95%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,471.20	14,461.02	14,414.75	- 0.32%	- 3.96%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,361.44	3,462.31	3,252.20	- 6.07%	- 5.51%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,842.70	2,778.60	2,694.71	2,776.62	+ 3.04%	- 2.32%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	115.23	115.18	121.38	+ 5.38%	+ 9.84%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	129.17	129.37	135.05	+ 4.39%	+ 3.98%

2. その他資産

	21/03	22/01	22/02	22/03	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	184.96	255.12	269.07	295.18	+ 9.70%	+ 59.59%
WTI原油	59.16	88.15	95.72	100.28	+ 4.76%	+ 69.51%
金先物	1,713.80	1,795.00	1,900.70	1,949.20	+ 2.55%	+ 13.74%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	112,671.90	113,260.20	112,835.60	113,316.90	+ 0.43%	+ 0.57%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,372.24	4,243.65	4,536.64	+ 6.90%	+ 3.12%
G-REIT指数	1,125.32	1,392.54	1,359.73	1,518.45	+ 11.67%	+ 34.93%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社東京証券取引所	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれもブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(HFRI)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRIは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2022年4月改定